



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	98,715	12.5	6,877	9.6	6,948	9.5	4,426	△13.7
2019年3月期	87,773	7.9	6,272	6.0	6,346	6.6	5,127	33.2

(注) 包括利益 2020年3月期 4,399百万円 (△4.3%) 2019年3月期 4,597百万円 (7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	180.13	179.82	12.5	5.0	7.0
2019年3月期	208.44	—	16.0	5.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	149,228	36,915	24.7	1,518.16
2019年3月期	130,015	33,798	26.0	1,374.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,888百万円 2019年3月期 33,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,823	△6,957	5,094	2,158
2019年3月期	909	△5,299	5,213	2,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	983	19.2	3.1
2020年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00	1,123	25.5	3.2
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点においてその影響額を合理的に見積もることが困難であり、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,612,227株	2019年3月期	24,612,227株
② 期末自己株式数	2020年3月期	313,853株	2019年3月期	13,764株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,572,981株	2019年3月期	24,598,526株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,075	1.7	2,214	4.7	2,276	1.9	2,803	△6.1
2019年3月期	4,009	3.0	2,115	△0.9	2,233	△0.3	2,985	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	114.11	113.91
2019年3月期	121.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	100,109		19,862		19.8		816.35	
2019年3月期	88,963		18,226		20.5		740.96	

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,835百万円 2019年3月期 18,226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済と金融市場に大きな影響を与えており、今後も感染症の影響による内外経済の更なる下振れが懸念されることから、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、アクセス分割準備株式会社を設立し、2019年11月11日に株式会社アクセスの事業を吸収分割により承継いたしました。また、浅間製作所分割準備株式会社を設立し、2020年3月2日に株式会社浅間製作所の事業を吸収分割により承継いたしました。

なお、要件変更等により運用開始が遅延しておりました自動車リース関連事業の基幹システムにつきましては、一部機能の開発を断念し要件を絞り込んで、2021年3月期の運用開始を目指しております。

当連結会計年度の連結売上高は987億15百万円（対前期比12.5%増）、営業利益は68億77百万円（対前期比9.6%増）、経常利益は69億48百万円（対前期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億26百万円（対前期比13.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	2019年3月期	2020年3月期	増減率(%)	2019年3月期	2020年3月期	増減率(%)
自動車リース関連事業	48,718	49,979	2.6	3,807	4,379	15.0
ケミカル事業	11,173	11,647	4.2	1,154	1,366	18.4
パーキング事業	5,651	5,725	1.3	869	724	△16.7
機械工具販売事業	17,306	24,671	42.6	285	317	11.3
合成樹脂事業	5,156	7,013	36.0	229	268	17.1
その他	178	263	47.8	△90	△178	—

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。これらの結果、2020年3月末現在リース契約台数は84,574台（対前期末比2,423台増）となり、リース契約高は347億21百万円（対前期比3.2%増）、リース未経過契約残高は760億28百万円（対前期末比4.0%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は86,135台（対前期末比4,074台増）となり、メンテナンス受託契約高は66億20百万円（対前期比16.5%増）、メンテナンス未経過契約残高は86億28百万円（対前期末比9.0%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数が増加し順調に推移いたしました。車両処分台数及び販売単価は減少いたしました。自動車メンテナンス受託も契約台数が増加し順調に推移いたしました。燃料販売は販売数量が順調に推移し、仕入価格が安定したことにより順調に推移いたしました。

この結果、売上高は499億79百万円（対前期比2.6%増）、セグメント利益は43億79百万円（対前期比15.0%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力した結果、当セグメントに係る全ての主要事業で前年度の売上実績を上回ることができました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤・石炭添加剤及び船舶用燃料添加剤の販売が順調に推移いたしました。消泡剤及び洗浄剤、粉体原料処理剤の販売は減少いたしました。

また、化学品関連においても自動車整備工場向けケミカル製品は順調に推移し、抗菌・繊維処理剤、個人向けケミカル製品の販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は116億47百万円（対前期比4.2%増）、セグメント利益は13億66百万円（対前期比18.4%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2020年3月末現在駐車場管理件数は1,409件（対前期末比121件増）、管理台数は32,354台（対前期末比3,182台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の収益改善活動を継続して行いましたが、新規駐車場の開発に係るイニシャルコスト及び老朽化した設備の修繕費用が増加いたしました。また、2019年10月の消費税増税の影響や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により、駐車場の稼働が低迷した影響もあり利益が減少いたしました。

この結果、売上高は57億25百万円（対前期比1.3%増）、セグメント利益は7億24百万円（対前期比16.7%減）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの軽減に努めました。

損益面では、自社製品の生産効率向上を目的とした製造設備更新等により費用が増加いたしました。また、公立学校における空調設置工事の増加等の要因により、空調工具及び計測工具の販売が順調に推移し、また前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社トヨシマ（現：株式会社イチネンMTM）及び当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社アクセスが売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は246億71百万円（対前期比42.6%増）、セグメント利益は3億17百万円（対前期比11.3%増）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力のアミューズメント事業を中心に、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界において遊技機の射幸性抑制を目的とした改正規則が2018年2月に施行されたことに伴い、規則に対応した新基準機への入替需要が発生したことにより、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は順調に推移いたしました。一方、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売及び科学計測器の販売は減少いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社浅間製作所が売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は70億13百万円（対前期比36.0%増）、セグメント利益は2億68百万円（対前期比17.1%増）となりました。

<その他>

その他におきましては、新規事業への参入・育成をはじめ、効率的な事業運営を行うための改善を進めてまいりました。特に農業につきましては、経営を軌道に乗せるべく継続してノウハウの蓄積を行い、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

損益面では、農業の規模拡大に伴って販売は増加いたしました。一方で事業開発費も増加しており、売上高は2億63百万円（対前期比47.8%増）、セグメント損失は1億78百万円（前期は90百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は594億39百万円となり、前連結会計年度末残高475億34百万円と比べて119億4百万円増加いたしました。これは吸収分割により事業承継をしたこと等による「受取手形及び売掛金」の増加33億78百万円及び「電子記録債権」の増加11億93百万円並びに「商品及び製品」の増加38億3百万円、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による「その他」の増加16億64百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は897億47百万円となり、前連結会計年度末残高824億41百万円と比べて73億5百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加28億19百万円、吸収分割により事業承継をしたこと等による「土地」の増加10億42百万円、新本社ビル建設等による「建設仮勘定」の増加28億61百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は41百万円となり、前連結会計年度末残高39百万円と比べて2百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,492億28百万円となり、前連結会計年度末残高1,300億15百万円と比べて192億13百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は488億27百万円となり、前連結会計年度末残高387億12百万円と比べて101億15百万円増加いたしました。これは吸収分割により事業承継をしたこと等による「支払手形及び買掛金」の増加30億36百万円及び「電子記録債務」の増加18億99百万円、「短期借入金」の増加24億20百万円、「コミーシャル・ペーパー」の減少10億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加27億13百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は634億85百万円となり、前連結会計年度末残高575億4百万円と比べて59億80百万円増加いたしました。これは「社債」の増加20億10百万円、「長期借入金」の増加29億86百万円、吸収分割により事業承継をしたこと等による「退職給付に係る負債」の増加7億12百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高1,123億12百万円となり、前連結会計年度末残高962億16百万円と比べて160億96百万円増加いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は369億15百万円となり、前連結会計年度末残高337億98百万円と比べて31億16百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加44億26百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少9億83百万円、自己株式の取得に伴う「自己株式」の減少3億25百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	1,823	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,299	△6,957	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,213	5,094	△118
現金及び現金同等物の増減額	819	△43	△863
現金及び現金同等物の期末残高	2,201	2,158	△43
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	76,475	85,722	9,246

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億23百万円（前期は9億9百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が67億9百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「貸貸資産の純増減額（△は増加）」△149億93百万円が「減価償却費」145億22百万円を上回ったこと、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が△16億36百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△9億21百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が17億56百万円になったこと、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による「その他資産・負債項目の増減額」が△17億14百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△20億5百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△69億57百万円（前期は△52億99百万円）となりました。これは主に、連結子会社の「吸収分割による支出」△28億13百万円、新本社ビルの建設等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△43億20百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億94百万円（前期は52億13百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」247億20百万円及び「社債の発行による収入」22億85百万円が、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」△10億円、「借入金の返済による支出」△194億円及び「親会社による配当金の支払額」△9億83百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より43百万円減少し、21億58百万円（対前期比2.0%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	25.4%	26.0%	24.7%
時価ベースの自己資本比率	31.2%	21.8%	18.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.8年 (4.3年)	84.1年 (5.0年)	47.0年 (5.1年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.9倍 (200.3倍)	16.0倍 (269.8倍)	36.1倍 (332.6倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を()内に記載しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済は大きく減速することが想定されます。

新型コロナウイルス感染症の今後の動向は見通し難い中、収束時期によっては当社の次期連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現時点においてその影響額を合理的に見積もることは困難であり、次期の業績予想は未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

このような状況の中、当社グループは今後も「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、更に事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。比較的競合の少ない地方市場及び中小規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ってまいります。新型コロナウイルス感染症の影響として、中古車市場の低迷により満了車処分の収益等に影響を及ぼすことが想定されますが、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、自動車整備業界における整備士の人材不足、後継者問題等を背景とした廃業の増加により整備委託料金が全国的に上昇基調にあり、当社グループも一定のメンテナンスコストの増加を見込んでおります。このような状況の中、当社グループは今後も独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制、車両販売における車両の獲得方法と販売方法の多様化、取扱台数の増加に注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、法人顧客の新規開拓に一層注力し、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にあり、また新型コロナウイルス感染症の影響として、企業の営業活動の自粛等によりガソリン需要が低下することが想定されますが、引き続き、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響として、サプライチェーンの混乱による原材料及び商品調達の停滞、顧客の製造拠点の稼働低下に伴うケミカル製品の売上減少等が想定されますが、引き続きセールスエンジニアの育成を行い、特定の専門業界への販売に注力しつつ新たなマーケットへの参入を試み、新製品の開発及び既存製品・商品のリニューアル等、商品開発力の強化及び品質向上に取り組みながら付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、国内・海外を問わず販売先・販売数量の拡大を目指してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響として、外出自粛など社会活動の停滞により駐車場の稼働が低迷することが想定されますが、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、グループの基盤事業の一つとして安定的な収益を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましても、他の事業セグメントと同様に新型コロナウイルス感染症による原材料及び商品調達網の混乱、顧客の製造拠点の稼働低下に伴う売上減少等が想定されますが、引き続き取扱アイテムの拡充及び自社オリジナル製品の開発・販売力を強化し、国内外のマーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、株式会社アクセスが連結子会社になったことで事業規模が更に拡大いたしましたので、一層の経営効率化を進め、商品一括仕入機能の強化による商品調達コストの軽減を図るとともに物流の内製化を更に進め、当セグメントの課題である収益性の改善に注力してまいります。更にネット販売については、自社サイトを中心に販売の強化を継続してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響として、主力のアミューズメント事業において、顧客である遊技機メーカーの新機種の開発が遅延することにより、遊技機部品の販売減少が想定されますが、株式会社浅間製作所の連結子会社化を機に、同社の強みである企画・開発力を生かした新規案件の受注に注力いたします。ガス検知器・セラミックヒーターの販売については、シェアの拡大により業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進してまいります。また、新たな収益の柱を構築するため、これまでに培った合成樹脂のリサイクル技術をベースに、環境負荷の低い樹脂製品の開発・販売に特に注力いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201	2,158
受取手形及び売掛金	13,034	16,412
電子記録債権	1,516	2,710
リース・メンテナンス未収入金	2,346	2,424
リース投資資産	18,606	19,079
商品及び製品	4,045	7,849
仕掛品	786	1,238
原材料及び貯蔵品	705	1,556
前払費用	2,361	2,448
その他	1,935	3,600
貸倒引当金	△4	△38
流動資産合計	47,534	59,439
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	117,865	122,996
減価償却累計額	△65,654	△67,966
貸貸資産(純額)	52,210	55,030
建物及び構築物		
建物及び構築物	10,722	11,613
減価償却累計額	△4,329	△4,851
建物及び構築物(純額)	6,393	6,761
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	4,608	5,196
減価償却累計額	△3,227	△3,579
工具、器具及び備品(純額)	1,380	1,616
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	2,748	3,038
減価償却累計額	△1,448	△1,721
機械装置及び運搬具(純額)	1,300	1,316
土地		
土地	7,564	8,606
リース資産		
リース資産	194	134
減価償却累計額	△176	△112
リース資産(純額)	17	21
建設仮勘定	163	3,025
有形固定資産合計	69,030	76,379
無形固定資産		
のれん	1,604	1,453
電話加入権	30	30
ソフトウェア	3,051	2,900
その他	2	1
無形固定資産合計	4,688	4,385
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207	4,204
長期貸付金	21	34
長期前払費用	1,827	1,751
繰延税金資産	862	1,084
リサイクル預託金	753	767
その他	1,157	1,251
貸倒引当金	△107	△112
投資その他の資産合計	8,721	8,981
固定資産合計	82,441	89,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	39	41
繰延資産合計	39	41
資産合計	130,015	149,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,572	14,608
電子記録債務	1,324	3,223
短期借入金	4,300	6,720
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
1年内償還予定の社債	143	260
1年内返済予定の長期借入金	13,063	15,777
リース債務	25	19
未払金	1,271	1,526
未払費用	30	36
未払法人税等	674	1,322
未払消費税等	226	524
リース・メンテナンス前受金	692	603
賞与引当金	581	770
品質保証引当金	8	8
その他	796	426
流動負債合計	38,712	48,827
固定負債		
社債	10,000	12,010
長期借入金	44,968	47,955
リース債務	15	14
長期未払金	132	136
繰延税金負債	164	188
退職給付に係る負債	1,523	2,236
役員退職慰労引当金	135	176
資産除去債務	392	436
その他	171	330
固定負債合計	57,504	63,485
負債合計	96,216	112,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	28,624	32,067
自己株式	△14	△339
株主資本合計	32,944	36,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	990
繰延ヘッジ損益	17	11
為替換算調整勘定	7	△20
退職給付に係る調整累計額	△98	△154
その他の包括利益累計額合計	853	826
新株予約権	—	26
純資産合計	33,798	36,915
負債純資産合計	130,015	149,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	87,773	98,715
売上原価	67,519	76,407
売上総利益	20,254	22,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	831	884
給料手当及び賞与	4,992	5,687
賞与引当金繰入額	532	661
退職給付費用	233	250
役員退職慰労引当金繰入額	31	28
福利厚生費	1,321	1,479
交際費	129	133
貸倒引当金繰入額	△3	29
品質保証引当金繰入額	8	1
減価償却費	554	580
賃借料	619	677
のれん償却額	269	280
その他	4,462	4,734
販売費及び一般管理費合計	13,982	15,430
営業利益	6,272	6,877
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	78	89
仕入割引	57	52
為替差益	20	6
その他	44	100
営業外収益合計	202	250
営業外費用		
支払利息	25	35
社債利息	27	15
コマーシャル・ペーパー利息	3	4
支払手数料	15	57
社債発行費償却	17	11
控除対象外消費税等	18	18
その他	19	35
営業外費用合計	127	179
経常利益	6,346	6,948
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	37
国庫補助金	327	—
負ののれん発生益	1,145	414
特別利益合計	1,482	452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	91	585
減損損失	—	22
固定資産圧縮損	327	—
投資有価証券売却損	1	63
投資有価証券評価損	7	19
会員権売却損	—	0
特別損失合計	428	690
税金等調整前当期純利益	7,401	6,709
法人税、住民税及び事業税	2,163	2,625
法人税等調整額	110	△342
法人税等合計	2,273	2,283
当期純利益	5,127	4,426
親会社株主に帰属する当期純利益	5,127	4,426

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,127	4,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	62
繰延ヘッジ損益	26	△6
為替換算調整勘定	7	△27
退職給付に係る調整額	△46	△55
その他の包括利益合計	△530	△26
包括利益	4,597	4,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,597	4,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	24,432	△14	28,752
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する当期純利益			5,127		5,127
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,192	△0	4,192
当期末残高	2,529	1,805	28,624	△14	32,944

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,445	△9	—	△51	1,383	30,136
当期変動額						
剰余金の配当					—	△934
親会社株主に帰属する当期純利益					—	5,127
自己株式の取得					—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△517	26	7	△46	△530	△530
当期変動額合計	△517	26	7	△46	△530	3,662
当期末残高	927	17	7	△98	853	33,798

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	28,624	△14	32,944
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,426		4,426
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,442	△325	3,117
当期末残高	2,529	1,805	32,067	△339	36,061

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	927	17	7	△98	853	—	33,798
当期変動額							
剰余金の配当					—		△983
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,426
自己株式の取得					—		△325
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△6	△27	△55	△26	26	△0
当期変動額合計	62	△6	△27	△55	△26	26	3,116
当期末残高	990	11	△20	△154	826	26	36,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,401	6,709
減価償却費	13,799	14,522
減損損失	—	22
のれん償却額	269	280
負ののれん発生益	△1,145	△414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△46
受取利息及び受取配当金	△79	△90
支払利息	56	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	26
その他の損益 (△は益)	111	658
売上債権の増減額 (△は増加)	△845	1,756
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△35	△77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△644	△1,636
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	△1,696	△921
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△14,415	△14,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	782	△190
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△54	△89
その他の資産・負債項目の増減額	139	△1,714
小計	3,528	3,760
利息及び配当金の受取額	79	88
利息の支払額	△56	△50
営業保証金の受取額 (△は支払額)	6	△5
法人税等の支払額	△2,658	△2,005
法人税等の還付額	9	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	79	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,671	△4,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	6
固定資産の除却による支出	△369	△47
投資有価証券の取得による支出	△266	△28
投資有価証券の売却による収入	21	223
吸収分割による支出	△2,120	△2,813
その他	4	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,299	△6,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	4,520
短期借入金の返済による支出	—	△4,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△1,000
長期借入れによる収入	22,300	20,200
長期借入金の返済による支出	△18,856	△14,500
社債の発行による収入	4,973	2,285
社債の償還による支出	△5,342	△173
リース債務の返済による支出	△7	△6
親会社による配当金の支払額	△934	△983
自己株式の買取と売却による収支差額	△0	△325
その他	△17	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,213	5,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819	△43
現金及び現金同等物の期首残高	1,382	2,201
現金及び現金同等物の期末残高	2,201	2,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 自動車リース関連事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売、機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、自動梱包機・封緘機及び包装荷造機械等の製造・販売、自動車部品・自動車関連付属品の販売、空調工具及び計測工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売、遊技機器の部品の製造及び販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、 4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,545	10,965	5,651	17,285	5,147	87,595	177	87,773	—	87,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	208	0	20	9	410	0	410	△410	—
計	48,718	11,173	5,651	17,306	5,156	88,006	178	88,184	△410	87,773
セグメント利益又は損失(△)	3,807	1,154	869	285	229	6,345	△90	6,255	16	6,272
セグメント資産	89,732	10,105	4,005	16,139	2,631	122,613	3,223	125,836	4,178	130,015
その他の項目										
減価償却費	12,507	251	578	368	33	13,740	59	13,799	—	13,799
のれんの償却額	52	217	—	—	—	269	—	269	—	269
特別利益(負ののれん発生益)	—	—	—	1,145	—	1,145	—	1,145	—	1,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,992	107	450	398	32	17,981	729	18,711	129	18,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、 4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	49,783	11,299	5,725	24,639	7,004	98,452	262	98,715	—	98,715
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	195	348	0	32	9	585	1	586	△586	—
計	49,979	11,647	5,725	24,671	7,013	99,037	263	99,301	△586	98,715
セグメント利 益又は損失 (△)	4,379	1,366	724	317	268	7,057	△178	6,878	△1	6,877
セグメント資 産	94,755	9,806	3,876	21,492	9,348	139,279	2,767	142,047	7,181	149,228
その他の項目										
減価償却費	13,098	247	574	484	41	14,445	76	14,522	—	14,522
のれんの償却 額	52	217	—	10	—	280	—	280	—	280
特別利益 (負ののれ ん発生益)	—	—	—	—	414	414	—	414	—	414
特別損失 (減損損 失)	—	—	—	22	—	22	—	22	—	22
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,617	145	725	526	32	19,047	1	19,048	2,911	21,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	22	—	—	22

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	52	217	—	—	—	—	269
当期末残高	82	1,521	—	—	—	—	1,604

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	52	217	—	10	—	—	280
当期末残高	30	1,304	—	118	—	—	1,453

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社トヨシマ（2018年8月1日付で株式会社TS商事へ商号変更）の事業を吸収分割により承継したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に1,145百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「合成樹脂事業」セグメントにおいて、株式会社浅間製作所の事業を吸収分割により承継したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に414百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,374円01銭	1,518円16銭
1株当たり当期純利益	208円44銭	180円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	179円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,798	36,915
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	26
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,798	36,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	24,598,463	24,298,374

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	208円44銭	180円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,127	4,426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,127	4,426
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,598,526	24,572,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	179円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	42,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。